

● 事業計画・収支予算 ●

令和3年2月26日（金）に開催された日本透析医会通常理事会において、令和3年度事業計画及び収支予算が承認されたので、その内容を掲載する。

令和3年度事業計画

公1 透析医療及び腎不全対策に関する調査研究、普及、教育研修事業

1. 調査研究事業

(1) 標準透析療法委員会

標準的な透析治療の質的向上に関する調査研究を行う。

- ① 透析療法に関する情報交換・共有を行うため支部長会を開催する。
- ② 透析療法の診療実態を調査し、診療向上のための対策を策定する。

(2) 腎不全対策委員会

CKD（慢性腎臓病）の早期発見のための社会システム作り、及びCKDに対する保存療法、透析（腹膜、血液）療法、腎移植まで広範に教育・啓発活動を行う。

1) CKD（慢性腎臓病）対策部会

- ① CKDの教育、普及・啓発に向けて関係団体及び関係機関と連携・協力して活動する。
- ② 全国腎臓病協議会、透析医療研究会と協同で血液透析患者の実態調査、及びその分析研究を行う。
（血液透析患者実態調査検討ワーキンググループ）

2) 在宅血液透析部会

多様化に対応した在宅血液透析の役割とそれに伴う諸問題について検討する。

- 通院困難な透析患者に対する治療の質と安全性を担保した在宅血液透析の在り方について、関連学会・研究会と連携し検討する。

(3) 医療経済委員会

透析医療に関する経済的、経営的な調査分析を行い、透析医療制度に関する調査研究を行う。

1) 制度調査部会

透析医療制度に関する調査研究を行う。

- 第25回透析医療費実態調査を実施する。

2) 経営検討部会

透析医療施設の経営問題に関して調査・検討を行う。

- ① 透析医療機関経営・施設実態調査（2年に1回）を実施する。
- ② 過疎地の透析医療機関の状況に関して情報収集を行う。
- ③ 透析排水管理に関する諸問題に関して検討を行う。

(4) 医療保険委員会

医療保険の透析療法に及ぼす影響調査を行う。

- ① 第26回透析保険審査委員懇談会を開催する。
- ② 今後の透析診療報酬の論点の検討を行う。

(5) 介護保険委員会

令和2年版高齢社会白書によると、令和元年10月1日現在、65歳以上の高齢者の割合は28.4%で、世界で最も高い高齢化率となっており、後期高齢者の割合は14.7%に達している。透析患者においては、高齢化はさらに深刻で、平成30年末時点で、透析患者の平均年齢は68.8歳、高齢化率67.9%、後期高齢者の割合は35.4%と報告されている。要介護問題を含め、高齢者腎不全患者の抱える問題を明らかにし、高齢腎不全患者が幸せな生活を送れる医療・介護体制構築に向けて、提言を行う。

(6) 透析医療の中長期的な在り方検討委員会

透析医療の現状を踏まえ、将来的に良質で効果的な透析医療提供体制の確保に向けて中長期的な将来構想等を検討する。

- ① 透析室における医師業務のタスクシフティングに関する検討を引き続き行う。
(透析におけるチーム医療に関する検討ワーキンググループ)
- ② 過疎地、人口減少地域等における透析医療の提供体制について、中長期的な視点から検討する。
(過疎地等の透析医療提供体制に関するワーキンググループ(仮称))

2. 普及事業

(1) 会誌編集委員会

透析医療にかかわる経済的問題・制度、及び医療安全・災害・感染症等への対策を中心に、また日常のタイムリーな問題を重要課題として提供することにより、透析医療の普及活動を目的としている。

- ① 機関誌（日本透析医会雑誌）の発行
 - 年3回（4月、8月、12月）の定期的刊行
- ② 機関誌の充実
 - 透析医療経済と災害対策問題を最重要課題として掲載
 - 透析医療に関する最新・話題の学術論文の提供、各種実態調査報告・感染症等のタイムリーな掲載
 - 一部図表のカラー化（病理組織、災害写真状況等）
- ③ 各種学術情報の提供
 - 研修セミナー、医療制度等
- ④ その他
 - 本会の公募研究助成による論文の発表
 - 各支部での特別講演の掲載
 - 時宜に適った特集号・別冊の発行

3. 教育研修事業

(1) 研修委員会

本会の目的に則り、春期（通常総会と同時開催）、秋期（地方での開催）の研修セミナーを主催する。更に各支部（都道府県透析医会）での研修に対して支援を行う。

① 研修セミナーの開催

春期（東京）及び秋期（京都）で開催し、講演内容は全て日本透析医会雑誌へ掲載する。

• 春期研修セミナー

新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、WEB（動画配信）で開催する。

• 秋期研修セミナー

期日：令和3年10月3日（日）

会場：京都ブライトンホテル（京都府京都市）

② 関係学会・団体との教育研修協力

③ 地域医療システム確立のための都道府県単位で開催される研修会への支援

公2 透析医療及び腎不全対策に関する研究助成事業

1. 研究助成事業

(1) 研究助成審査委員会

- 腎不全医療、特に透析医療を推進する学術研究を広く公募し、研究助成を行う。

公3 透析医療及び腎不全対策に関する安全対策事業

1. 災害対策事業

(1) 災害時透析医療対策委員会

災害時情報ネットワークシステムの拡充・運用による災害時透析医療の体制整備を図るとともに、当システムの運用状況等を踏まえて、その課題、問題点等を抽出したうえで、システムの全面的見直しの検討を行う。

① 厚生労働省防災業務計画に基づく災害時協力体制の整備

② 災害時における緊急透析医療システムの運営

③ 「災害時情報ネットワーク」を軸とした災害時情報共有体制の整備・運営

- 第22回災害時情報ネットワーク会議開催及び情報伝達訓練

- サーバーの管理

- メーリングリストの運営

④ 透析医療災害対策マニュアルの作成を検討

⑤ 日本災害時透析医療協働支援チーム（JHAT）への参画、協力

2. 医療安全対策事業

(1) 医療安全対策委員会

透析医療にかかわる安全対策、特に感染防止対策及び医療事故対策の充実・強化を図る。

1) 感染防止対策部会

透析施設における新型コロナウイルス感染対策について、日本透析医会新型コロナウイルス感染対策ワーキンググループ、及び日本透析医会・日本透析医学会・日本腎臓学会新型コロナウイルス感染対策合同委員会を中心に、感染対策の徹底に努めるとともに、透析医療の確保を図る。

2) 医療事故対策部会

2013年12月に透析医療事故に関する実態調査を当部会が主体で行ったが、その後8年が経過し、透析医療の内容も変化している中で、再び医療事故調査アンケートを実施するため、前回アンケートの見直しを行い、全国の施設に送付し、その回答を分析し、透析医療の安全対策に資する。

令和3年度収支予算

正味財産増減予算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

勘定科目	令和3年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 研究助成事業基金運用益 研究助成事業基金受取利息	20,000	20,000	0
② 受取入会金 受取入会金	120,000	300,000	△ 180,000
③ 受取会費 受取会費	88,750,000	90,200,000	△ 1,450,000
④ 受取寄付金 受取寄付金	12,700,000	20,000,000	△ 7,300,000
⑤ 事業収益 研修セミナー共済金	500,000	500,000	0
研修セミナー参加費	1,000,000	1,000,000	0
⑥ 雑収益 受取利息	1,000	1,000	0
経常収益計	103,091,000	112,021,000	△ 8,930,000
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究, 普及, 教育研修事業	56,635,000	53,580,000	3,055,000
給与手当	8,610,000	8,460,000	150,000
法定福利費	1,280,000	1,340,000	△ 60,000
退職給付費用	203,000	464,000	△ 261,000
福利厚生費	40,000	40,000	0
会議費	1,310,000	1,450,000	△ 140,000
旅費交通費	5,095,000	5,350,000	△ 255,000
通信運搬費	1,495,000	1,645,000	△ 150,000
事務消耗品費	880,000	880,000	0
印刷製本費	12,420,000	13,000,000	△ 580,000
水道光熱費	100,000	100,000	0
家賃	1,810,000	1,685,000	125,000
原稿料	1,500,000	2,726,000	△ 1,226,000
講演料	1,112,000	—	1,112,000
諸会費	20,000	20,000	0
警備等委託費	400,000	400,000	0
ホームページ管理費	400,000	360,000	40,000
透析医療費実態調査費	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
日本臓器移植ネットワーク会費	100,000	100,000	0
調査研究費	5,420,000	600,000	4,820,000
研修セミナー開催費	10,200,000	10,200,000	0
研修会等助成費	2,000,000	2,000,000	0
雑費	240,000	260,000	△ 20,000
研究助成事業	27,470,000	28,535,000	△ 1,065,000
給与手当	4,304,000	4,260,000	44,000

(単位：円)

勘定科目	令和3年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
法定福利費	640,000	640,000	0
退職給付費用	102,000	232,000	△ 130,000
福利厚生費	20,000	20,000	0
会議費	40,000	40,000	0
旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	110,000	110,000	0
事務消耗品費	440,000	440,000	0
印刷製本費	60,000	100,000	△ 40,000
水道光熱費	50,000	50,000	0
家賃	904,000	843,000	61,000
謝金	250,000	250,000	0
諸会費	10,000	10,000	0
警備等委託費	200,000	200,000	0
ホームページ管理費	200,000	180,000	20,000
研究助成費	20,000,000	21,000,000	△ 1,000,000
雑費	80,000	100,000	△ 20,000
安全対策事業	15,379,000	17,507,000	△ 2,128,000
給与手当	2,152,000	2,130,000	22,000
法定福利費	320,000	320,000	0
退職給付費用	51,000	116,000	△ 65,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
会議費	590,000	690,000	△ 100,000
旅費交通費	900,000	1,200,000	△ 300,000
通信運搬費	1,144,000	1,144,000	0
事務消耗品費	220,000	220,000	0
印刷製本費	830,000	1,850,000	△ 1,020,000
調査研究費	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
水道光熱費	25,000	25,000	0
家賃	452,000	422,000	30,000
原稿料	300,000	0	300,000
諸会費	5,000	5,000	0
警備等委託費	100,000	100,000	0
ホームページ管理費	600,000	90,000	510,000
システム管理費	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
災害発生時対応諸経費	1,100,000	1,100,000	0
雑費	80,000	85,000	△ 5,000
事業費計	99,484,000	99,622,000	△ 138,000
管理費			
給与手当	6,457,000	6,390,000	67,000
法定福利費	960,000	960,000	0
退職給付費用	152,000	348,000	△ 196,000
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	50,000	500,000	△ 450,000
謝金	100,000	90,000	10,000
常任理事会費	3,600,000	3,600,000	0
理事会費	2,200,000	2,200,000	0
総会費	1,300,000	1,000,000	300,000
旅費交通費	100,000	1,000,000	△ 900,000
通信運搬費	150,000	150,000	0

(単位：円)

勘定科目	令和3年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
事務消耗品費	660,000	660,000	0
印刷製本費	90,000	150,000	△ 60,000
水道光熱費	75,000	75,000	0
家賃	1,357,000	1,265,000	92,000
会計委託費	1,100,000	1,100,000	0
警備等委託費	300,000	300,000	0
租税公課	2,000	2,000	0
慶弔費	50,000	50,000	0
諸会費	15,000	15,000	0
ホームページ管理費	300,000	270,000	30,000
雑費	120,000	135,000	△ 15,000
管理費計	19,168,000	20,290,000	△ 1,122,000
経常費用計	118,652,000	119,912,000	△ 1,260,000
当期経常増減額	△ 15,561,000	△ 7,891,000	△ 7,670,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,561,000	△ 7,891,000	△ 7,670,000
一般正味財産期首残高	192,015,805	199,906,805	△ 7,891,000
一般正味財産期末残高	176,454,805	192,015,805	△ 15,561,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	176,454,805	192,015,805	△ 15,561,000

正味財産増減予算書内訳表（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	公益目的事業会計					小 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究、普及、教育研修事業	研究助成事業	安全対策事業	公益共通					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
研究助成事業基金運用益	0	20,000	0	0	0	20,000	0	0	20,000
研究助成事業基金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取人会金	0	0	0	84,000	0	84,000	36,000	0	120,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	62,125,000	0	62,125,000	26,625,000	0	88,750,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	12,700,000	0	12,700,000	0	0	12,700,000
研修セミナー共催金	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
研修セミナー参加費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000
経常収益計	1,500,000	20,000	0	74,910,000	0	76,430,000	26,661,000	0	103,091,000
(2) 経常費用									
事業費									
給与手当	8,610,000	4,304,000	2,152,000	0	0	15,066,000	0	0	15,066,000
法定福利費	1,280,000	640,000	320,000	0	0	2,240,000	0	0	2,240,000
退職給付費用	203,000	102,000	51,000	0	0	356,000	0	0	356,000
福利厚生費	40,000	20,000	10,000	0	0	70,000	0	0	70,000
会議費	1,310,000	40,000	590,000	0	0	1,940,000	0	0	1,940,000
旅費交通費	5,095,000	60,000	900,000	0	0	6,055,000	0	0	6,055,000
通信運搬費	1,495,000	110,000	1,144,000	0	0	2,749,000	0	0	2,749,000
事務消耗品費	880,000	440,000	220,000	0	0	1,540,000	0	0	1,540,000
印刷製本費	12,420,000	60,000	830,000	0	0	13,310,000	0	0	13,310,000
水道光熱費	100,000	50,000	25,000	0	0	175,000	0	0	175,000
家賃	1,810,000	904,000	452,000	0	0	3,166,000	0	0	3,166,000
謝金	0	250,000	0	0	0	250,000	0	0	250,000
原稿料	1,500,000	0	300,000	0	0	1,800,000	0	0	1,800,000
講演料	1,112,000	0	0	0	0	1,112,000	0	0	1,112,000
諸会費	20,000	10,000	5,000	0	0	35,000	0	0	35,000
警備等委託費	400,000	200,000	100,000	0	0	700,000	0	0	700,000
ホームページ管理費	400,000	200,000	600,000	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000
透析医療費実態調査費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
日本臓器移植ネットワーク会費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
調査研究費	5,420,000	0	4,000,000	0	0	9,420,000	0	0	9,420,000
研修セミナー開催費	10,200,000	0	0	0	0	10,200,000	0	0	10,200,000
研修会等助成費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
研究助成費	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000

(単位：円)

公益社団法人日本透析医会雑誌投稿規程

1. 本誌は、公益社団法人日本透析医会の機関誌であり、透析医療及び腎不全対策並びにその関連領域の進歩と公益に寄与することを目的とする。
 2. 投稿資格

筆頭著者は当会の会員とする。ただし、当会の会員以外の者であっても会誌編集委員会の承認を得た場合には、この限りでない。
 3. 本誌への投稿は、原著、総説、実態調査報告、公募研究報告、短報、症例報告、編集者への手紙、その他とする。
 4. 著作権について

本誌に掲載後の著作物に関する権利は、公益社団法人日本透析医会に帰属するものとする。

論文の内容については、著者が責任を負う。
 5. 原稿送付

原稿は、e-mail添付による投稿とする（e-mail: info@touseki-ikai.or.jp）。もしくは、原本1部、コピー2部及び原稿データ(図表含む)を収録した電子記憶媒体を簡易書留便で郵送する。

(送付先)

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町 1-15-2 淡路建物ビル 2F

公益社団法人日本透析医会事務局
 6. 掲載原稿の採否及び順位は、会誌編集委員会で決定する。
 7. 編集の都合により、原文の論旨を変えない範囲内で著者に訂正を求めることがある。
 8. 校正は初校のみ著者が行い、誤植の訂正程度にとどめ、頁数の変更(増減)、図版の移動をしない。再校以後は会誌編集委員会において行う。
 9. 原則として掲載料は無料とする。別刷は30部までは無料とし、それを超える分は著者の実費負担とする。
 10. 掲載原稿(図表などを含む)は、原則として返還しない。
 11. 原稿執筆の要領は次のとおりとする。要領に合わない場合は著者に修正を求める。
 - (1) 原稿の長さは、原著、総説及び実態調査報告は12,000字、公募研究報告は8,000字、短報は3,200字、編集者への手紙は1,000字までとする。ただし、図表1枚につき400字を減ずる。
 - なお、症例報告は、以下のとおりとする。
 - ・症例報告は6,000字以内とし、要旨(600字以内)、緒言、症例、考察、結語、倫理的配慮、利益相反、文献の形式とする。
 - ・個人情報に配慮し、個人を特定できないよう十分な匿名化を行う。
 - ・倫理的配慮には、患者及び家族より文書同意を得ていることを記載する。
 - ・医薬品の適応外使用や未承認治療を行った報告は、倫理審査を経ていることを記載する。
- (2) 原稿は、邦文とし、横書き、口語体、平仮名、当用漢字、現代仮名使いを使用する。
 - ① 原著として投稿する場合は、要旨(600字以内)、緒言、対象・方法、結果、考察、結語、利益相反、文献の形式とする。
 - ② 総説、その他は、特に形式を定めないが、最初に要旨(600字以内)を記載する。総説の引用文献は、読者に教育的で有用なものを選ぶ。
 - ③ いずれの場合も簡略化題名及び5語以内のキーワードを記載する。
 - ④ 原著、総説、公募研究報告には題名、著者名に英文を併記する。
 - (3) 邦文の標題を、図は下方に、表は上方に付ける。表中では縦線は入れない。各図表には簡潔な説明を付け、そこに表中で使用されている略語のフルスペルを記載する。

写真は図とする。カラー写真の印刷にかかる費用は、原則として著者の実費負担とする。
 - (4) 図表の引用の場合は、著者が出版社の承諾を得てその出典を明らかにする。
 - (5) 図表は本文中に入れ込まず、挿入箇所を本文中に明記する。
 - (6) 外国人名、地名、薬品名は、原語またはカタカナを用い、明瞭な活字体とする。

なお、薬剤名は一般名とし、必要な場合は商標名を括弧内に記載する。
 - (7) 度量衡は国際単位(SI)とし、km, mm, L, dL, mL, kg, g, mg, mEq/L, mg/dLなどを用い、数字は算用数字(1, 2, 3など)を用いる。
 - (8) 略語を使用する場合には、初出の箇所で正式名称を用いた後に括弧書きでフルスペルを記載し、略語を定

義する。要旨にも略語を用いることができるが、本文で同じ略語を用いる場合においても、本文の初出時に再度定義する。

(例) 慢性腎臓病 (chronic kidney disease; CKD)

(9) 引用文献数は、原則として30以内とし、本文の引用箇所に順次番号を付し、本文の末尾に一括して、次の形式に従い引用順に記載する。

① 書籍は、著者名(3名までは全員記載、4名以上の場合は3名まで記載し、以下は「他」、または「et al.」として省略)著者名:論文名. 編者名. 書籍名. 所在地:出版社名, 発行年(西暦):頁(始頁-終頁)の順に記載する。

(例) 浅野 泰:透析低血圧の病因. 長澤俊彦, 河辺香月, 伊藤克己, 他編. Annual Review 腎臓 1998. 東京:中外医学社, 1998: 148-153.

② 雑誌は、著者名(3名までは全員記載、4名以上の場合は3名まで記載し、以下は「他」、または「et al.」として省略)著者名:論文名. 雑誌名 発行年(西暦):巻:頁(始頁-終頁)の順に記載する。

(例) Manto A, Cotroneo P, Marra G, et al.: Effect of intensive treatment on diabetic nephropathy in patients with type I diabetes. *Kidney Int* 1995; 47: 231-233.

雑誌名は略名(外国雑誌はIndex Medicus, 邦文雑誌は出典雑誌の定める略名)で記載する。ただし、種々の学会の「予稿集」は、引用文献としては認められない。(抄録が学会誌の一部として公表されている場合は可)

③ 電子ジャーナルの引用は、雑誌に準じ最後に、論文番号. doi:(アクセス日)を付記する。

④ インターネット上の資料は、著者名等「タイトル」URL(アクセス日)の順に記載する。

(例) 厚生労働省「医薬品の薬価収載等について」
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/01/dl/s0114-7a.pdf> (2009/2/12)

12. 倫理

(1) ヒトを対象とする調査研究は、世界医師会によるヘルシンキ宣言を基礎とし、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守すること。その他、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「研究機関

等における動物実験等の実施に関する基本指針」等、最新の文部科学省・厚生労働省の医学研究に関する倫理指針に準拠していることを論文中に明記する。また、倫理委員会より承認を得た場合は、その旨及びその承認番号を論文中に明記する。

(2) 診療報酬制度で認められていない治療法を用いた臨床研究については、その旨及び患者の同意を書面により得たことを論文中に明記する。

13. 利益相反

著者は、論文の研究について利益相反状況を開示しなくてはならない。自己申告による「日本透析医会雑誌:自己申告による利益相反(COI)報告書」(別紙1)を提出する。また、本文の末尾にも記載する。申告すべきものがない場合は、「利益相反自己申告:申告すべきものなし」と記載する。

共著者がいる場合、筆頭著者は論文提出時に全員の出版合意「筆頭著者ならびに共著者の同意書」(別紙2)及び「日本透析医会雑誌:自己申告による利益相反(COI)報告書」を取りまとめて提出する。

14. 多重投稿(出版), 盗用, 及び捏造

多重投稿(出版), 盗用, 及び捏造が認められた場合には、掲載を取り消すことがある。

総説などにおいて、すでに投稿(出版)された論文と内容・構成が著しく重複する場合には、投稿の際にその旨を会誌編集委員会に申告する。また、新たに加筆修正されたものであれば、その旨を論文末尾に記載する。その論文を多重投稿(出版)とみなすか否かは会誌編集委員会で決定する。

附則

1. 本規程は、平成31年2月22日から施行する。
(平成31年2月22日理事会決議)

附則

1. 本規程は、令和2年2月28日から施行する。
(令和2年2月28日理事会決議)

附則

1. 本規程は、令和3年2月26日から施行する。
(令和3年2月26日理事会決議)

別紙 1

日本透析医会雑誌：自己申告による利益相反（COI）報告書

（著者全員について、投稿又は発表時点の前の年から過去3年間分及び投稿又は発表時点までの期間を対象に、発表内容に関係する企業・組織又は団体との利益相反状態を1人ずつ、1年ごとに責任著者が取りまとめて提出）

申告期間： 年 月 日 ～ 年 月 日（年は1月1日～12月31日とする。）

著者名：

論文題名：

項 目	該当の 状況	有であれば、著者名：企業名などの記載
① 役員、顧問等の報酬額 （1つの企業・団体から年間100万円以上）	有・無	
② 株式の利益 （1つの企業から年間100万円以上、あるいは当該株式の5%以上保有）	有・無	
③ 特許使用料 （1つにつき年間100万円以上）	有・無	
④ 講演料 （1つの企業・団体からの年間合計50万円以上）	有・無	
⑤ 原稿料 （1つの企業・団体からの年間合計50万円以上）	有・無	
⑥ 研究費・助成金などの総額 （1つの企業・団体からの研究経費を共有する所属部局（講座、分野あるいは研究室など）に支払われた年間総額が100万円以上）	有・無	
⑦ 奨学（奨励）寄付金など総額 （1つの企業・団体からの奨学寄付金を共有する所属部局（講座、分野あるいは研究室など）に支払われた年間総額が100万円以上）	有・無	
⑧ 企業などが提供する寄附講座 （企業などからの寄附講座に所属している場合に記載）	有・無	
⑨ 研究、著作等とは無関係な旅費、贈答品などの受領 （1つの企業・団体からの年間5万円以上）	有・無	

（本報告書は、申告日より5年間保管されます。）

（申告日） 年 月 日

申告者（署名捺印） _____



別紙2

年 月 日

筆頭著者ならびに共著者の同意書

日本透析医会 会誌編集委員会委員長 殿

論文カテゴリー：該当欄に☑を記載

- | | | |
|---------------------------------|--|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 原 著 | <input type="checkbox"/> 総説（研修セミナー講演報告書を含む。） | |
| <input type="checkbox"/> 実態調査報告 | <input type="checkbox"/> 委員会・会議報告書 | <input type="checkbox"/> 公募研究助成報告 |
| <input type="checkbox"/> 短報 | <input type="checkbox"/> 症例報告 | <input type="checkbox"/> 支部の特別講演抄録 |
| <input type="checkbox"/> 支部だより | <input type="checkbox"/> 編集者への手紙 | <input type="checkbox"/> その他 |

タイトル： _____

筆頭著者氏名（自筆）： _____

代表著者氏名（筆頭著者と同じ場合は記載不要）： _____

上記論文の日本透析医会雑誌への掲載にあたり、論文の内容と投稿に同意すること、また著作物に関する権利は公益社団法人日本透析医会に帰属することなどについて、共著者全員の同意を得ていることを証明するため、共著者全員の自筆署名を提出いたします。

共 著 者 氏 名	署名日（ 年 月 日）
1.	
2.	
3.	
4.	
5.	
6.	
7.	
8.	
9.	
10.	

（共著者が10名を超える場合には余白に記載してください。）